

高台へ住民意識に差

大震災2年

① 尽きない課題

「跡取りのいない人は、わざわざ高台に移りたくない」「高台に移ってもやがて世帯数は減る。別な活性化策も必要だ」

約100世帯、約440人が暮らす沼津市の内浦重須地区で、高台移転に向けた住民たちの真剣な話し合いが続いている。

きっかけは、東日本大震災の目を覆いたくなるような被害だった。県が策定した東海地震の第3次被害想定(2001年)で最大10・4メートルの津波が襲うとの予測が示され、住民たちは市に防潮堤の建設などを求めてきたが、「防潮堤より安

全」と、高台移転を目指すことになった。

鍵となるのは「住民の合意」だ。1月17日に開かれた5回目の勉強会で、初回から講師を務める森傑・北海道大教授は「個人の都合とは別に、『重須地区の将来のために』と考えられるかだ」と語りかけた。昨年7月から、2か月に1回程度のペースで続いている勉強会では、個人による「引越し」ではなく、「コミュニティを維持できる集団移転の意味を確認する作業に力点を置いてきた。だが、原敏自治会長(66)は「まだ高台移転に対する意識や切迫感に差がある」と指摘する。

勉強会のこれまでの議論で、高台移転は「万能」で

集落二分のおそれも



集団移転の勉強会では、海に面した内浦重須地区周辺の地形の模型を眺めながら、高台での暮らしを考えたことも(沼津市の重須公民館で)

はないことが分かってきた。国の防災集団移転促進事業が適用された場合、移転は住宅が中心となり、公民館などは現在地に残る可

能性が高い。住宅も幹線道路から離れることになる。集落は低地と二分され、「会社で機械修理」「畑で農作業」といった住民生活が不便になる。「お年寄りには坂道は大変。行動範囲が狭くなるかも」と心配する声も上がる。

集団移転する場合は、現住地を「災害危険区域」に

指定して住居を新築できないようにした上で、沼津市が国の補助を得て高台に宅地を整備して住民に貸与、住民はその土地に自費で家を新築する——というシナリオが考えられる。既存住宅は建て替えまで住み続けられるため、移住は徐々に進み、その間も集落は二分されることになる。

勉強会で森教授は「住民たちはそれぞれ違う考えを持っていて当たり前。違う考えに思いやりを持ちながら丁寧な議論を重ね、どれだけ高いレベルの妥協を図れるかが、集落の意思決定に必要」と訴えた。

原自治会長は「今後の目標やスケジュールをより明確にし、できるだけたくさんの方の納得が得られるように頑張りたい」と話している。

◇ この連載は、福地一之、滝沢孝祐、中西梓、塩島祐子が担当しました。

議論の輪拡大が課題

高台移転検討の
沼津・内浦重須 アンケートなど検討

津波対策として高台 住民は、集団移転の先
への集団移転を検討し 進事例や国の防災集団
ている沼津市の内浦重 移転促進事業を活用す
須自治会は8日夜、地 る上での留意点などを
元の公民館で本年度最 学んできた。ただ、回
後の勉強会を開いた。 を重ねることに参加者
住民36人が参加し、昨 は減少し、顔ぶれも固
年7月から開いてきた 定化していた。
勉強会を振り返りなが この日の参加者は集
ら、今後の課題や取り 団移転に積極的な姿勢
組み方を話し合った。 を見せたが、「移転に
これまでの勉強会で 対する地域の関心が薄

れつつある」「勉強会
に参加していない人の
本音を聞くべき」など
と述べた。勉強会の講
師を務める北海道大
学院の森傑教授(都市
計画)は「勉強会に参
加していない人には
(移転に対し)何らか
の抵抗があるはず。さ
まざまな考えをみんな
で共有し、一定の目標
やスケジュールを決め
ることが大切」とアド
バイスした。
自治会は新年度以降
も勉強会を続ける方
針。今後は、議論の輪
を広げるために若い世
代を中心とした組織を
つくったり、アンケー
トなどで住民個々の考
えを調べていきたいと
している。



高台への集団移転に向けて課題を話し合う住民
＝沼津市内浦重須